

平成29年下期 景況調査結果報告

黒 埼 商 工 会

黒埼商工会では、地区内の小規模事業者30事業所にヒアリングによる景況調査を行いました。以下のとおり結果を報告いたします。

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 黒埼商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 30 事業所)
ウ 回答企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 30 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成29年7月～平成29年12月
(調査時点 平成29年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	3	10.0%	3	10.0%
建設業	6	20.0%	6	20.0%
卸・小売業	10	33.3%	10	33.3%
サービス業	11	36.7%	11	36.7%
合計	30	100.0%	30	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

今回の調査では、景況は今期から来期にかけてやや低下する傾向がみられる。来期は「好転」という事業所は一部に限られ、景況が今期から「不変」または「悪化」という事業所が大多数となっており、景況判断は厳しい状況が続くと予想される。

【後継者の状況】

後継者の有無は、「なし」が5割台半ばとなっており、半数以上の事業所が後継者不在となっている。

後継者 あり	13事業所	43.3%
後継者 なし	17事業所	56.7%

【売上高】

売上高の見通しは、今期から来期にかけて、いくらか改善する傾向にある。しかし、「増加」との回答は少数であり、「不変」「悪化」がほとんどで、全体的には厳しい状況が続くとみられる。

前年同期比

増加	不変	減少
2	10	18

前期比

増加	不変	減少
4	12	14

今後の見通し

増加	不変	減少
3	17	10

【採算】

採算については、前年同期から前期にかけて回復傾向がみられたが、今期から来期にかけては、横ばいで推移する見通しとなっている。しかし、「好転」と答えた事業者は1社であり、「不変」「悪化」が多く、全体的には厳しい状況が続くと考えられる。

前年同期比

好転	不変	悪化
3	11	16

前期比

好転	不変	悪化
3	15	12

今後の見通し

好転	不変	悪化
1	19	10

【仕入単価】

仕入単価は、前年同期と比べると「上昇」という回答が半数以上で、上昇傾向であったが、前期比、今後の見通しでは、若干その傾向が緩んでいる。しかし、「上昇」との回答は全体の4割を超え、その他は「不変」と回答しており、仕入単価の上昇または高止まり感が続いているとみられる。

前年同期比

上昇	不変	低下
16	12	2

前期比

上昇	不変	低下
13	17	0

今後の見通し

上昇	不変	低下
12	18	0

【販売（客）単価】

販売（客）単価は、全体としては上昇傾向を示している。しかし、今後の見通しで「低下」が減り「不変」との回答が増えたことによるもので、8割以上が「不変」と回答しており、販売（客）単価の上昇は一部の事業者に限られる状況である。

前年同期比

上昇	不変	低下
5	20	5

前期比

上昇	不変	低下
5	21	4

今後の見通し

上昇	不変	低下
4	25	1

【資金繰り】

資金繰りの推移については、前年同期比、前期比、今後の見通しともあまり動きは無い。「不変」が全体の6割台半ばで、その他は「好転」よりも「悪化」との回答が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
3	19	8	2	20	8	2	20	8

【雇用動向】

雇用動向については、前年同期から前期にかけて多少動きがあったが、前年同期比、前期比、今後の見通しでは「不変」との回答が大多数で推移しており、大きな動きは無い。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
2	25	3	1	28	1	1	28	1

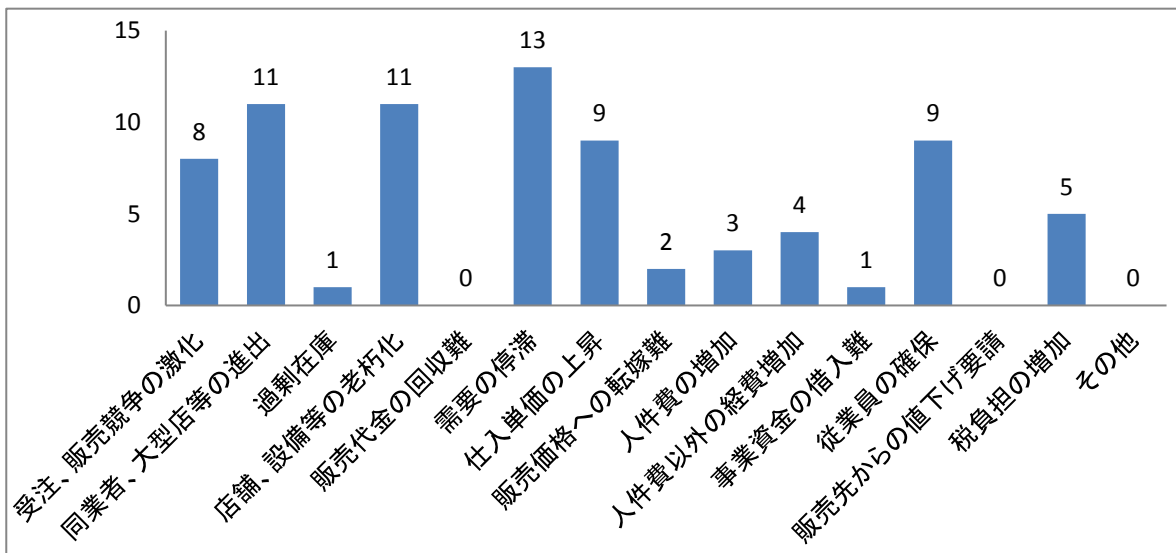
【景況判断】

景況判断は、前年同期から前期にかけて悪化傾向が少し緩んだが、今後の見通しについて「好転」と回答しているのはわずかで、「悪化」と回答している事業者が3割台半ばとなっており、厳しい状況が続くとみられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
2	14	14	2	18	10	2	17	11

【経営上の問題点】

経営上の問題点は、4割の事業者が「需要の停滞」と回答しており最も多い。続いて「同業者、大型店等の進出」「店舗、設備等の老朽化」「仕入単価の上昇」「従業員の確保」の順で多い。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

製造業では、売上の減少傾向が続いている。それに併せて仕入単価も上昇傾向にあり、粗利率は減少しているものと想定される。雇用動向には動きが無く、景況の見通しは悪化傾向となっている。経営上の問題点としては「需要の停滞」をあげる事業者が多かった。

【今後の事業・経営において強化したい点（アンケート回答）】
回答無し

(2) 建設業

建設業では、仕入単価が上昇傾向にあるが、半数の事業者が売上の今後の見通しを「増加」と回答している。資金繰りは「不変」「好転」という回答がほとんどで安定している。景況の今後見通しは「不変」「好転」の順で多く、景況は良い方向で推移していくと思われる。経営上の問題点は、「設備等の老朽化」「従業員の確保」をあげる事業者が多かった。また、全体の6割半が後継者無しと回答している。

【今後の事業・経営において強化したい点（アンケート回答）】
・新規顧客の開拓 ・従業員の確保 ・後継者の確保 ・設備の更新

(3) 卸・小売業

卸・小売業では、今後の見通しとして、売上の減少、採算の悪化をあげる事業者が6割となっている。仕入単価は上昇傾向で、資金繰りも悪化との回答が目立ち、景況は厳しい状況が続くと考えられる。経営上の問題点は「同業者、大型店等の進出」「需要の停滞」が多く、続いて「受注、販売競争の激化」「仕入単価の上昇」をあげる事業者が多かった。

【今後の事業・経営において強化したい点（アンケート回答）】
・従業員のモチベーションの向上 ・お客とのふれあいを強化 ・設備の入替え
・ネットでの店舗案内 ・店で売れる新しい商品の検討

(4) サービス業

サービス業では、各期で売上が「不変」との回答が半数を占めるが、全体では減少傾向にあり、採算面も悪化傾向にある。仕入単価は上昇傾向で、販売（客）単価は一部の事業者で増加している。資金繰りは各事業者でまちまちであるが全体としてはあまり変化が無い。雇用動向についても動きが無い。景況判断は「好転」と回答した事業者は無く、「悪化」との回答が半数であり、厳しい状況が続くと考えられる。経営上の問題点は、「同業者、大型店の進出」「店舗、設備等の老朽化」「従業員の確保」といった回答が多く、続いて「受注、販売競争の激化」「需要の停滞」が多かった。

【今後の事業・経営において強化したい点（アンケート回答）】
・新規客の開拓 ・設備の修繕 ・新しい設備の導入（資金的余裕があれば）
・販売の強化

(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート (平成29年度)

調査対象期間 平成29年7月～12月
(調査時点 平成29年12月1日)

商工会名	商工会	担当職員名	
企業 の 概 要	業 種	1 : 製造 2 : 建設 3 : 卸・小売業 4 : サービス他	
	従業員数	1 : 0人 2 : 1人～2人 3 : 3人～5人 4 : 6人～20人 5 : 20人超	
	企業区分	1 : 小規模事業者 2 : 小規模事業者以外	
	後継者の有無	1 : 有 2 : 無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H28年7～12月) と比較して	前期 (H29年1月～6月) と比較して	今期 (H29年7～12月)と 比較した来期(H30年1～6月) の見通し
売 上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕 入 単 価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売(客)単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資 金 繰 り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇 用 動 向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景 況 判 断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

(2) 貴社の経営上の問題点 (下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
- ⑮その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点 (設備投資・販路開拓等)